

# 大分・一村一品運動の実際

まちづくり研究会  
地域経済グループ

## 一——はじめに

私たちは昭和五十八年七月、「横浜経済の主体性の確立」を共通のテーマとして、まちづくり研究会地域経済グループにつどい、この間活動を重ねてきた。その過程で「内発的地域振興」とよばれる各地の試みに注目しはじめ、具体的な実例をいくつか分析の対象としてとりあげた。その一環として昨年九月大分県を訪れ、いわゆる一村一品運動の現地を見学してきたところである。

本稿は、私たちが実際に見聞してきたことに基づき、その研究成果を現段階においてとりまとめたものである。

大分県が昭和五十四年に提唱しはじめた一村一品運動は、今や一つのブームとさえなっている。ところでこの運動は、ともすれば「県の主導」する「特産品づくり」というイメージでとらえられがちである。しかし私たちが現地を歩くなかで明確になったことは、そのような視点では十分ではないということである。

第一に、一村一品運動とはなるほど県の施策に他ならないが、同時にそれは各市町村の個々の取り組みから成り立っているのである。実際に知恵をしぼり運動を展開しているのは個別の市町村である。各地の自前の地域振興の試みを誘発し、側面的に支援する仕掛けこそ県の一村一品運動に他ならない。この点において、新産都市などの「外からの地域開発」とは明らかに発想を異にしている。

第二に、一村一品運動とはただ単に特産品づくりをめざすだけのものではない。特産品づくりをテコとして自前の地域経済の網の目を広げることにより、全体的な地域振興を図っていくとするものである。さらには、その地域振興を軸としつつイベント、イメージ、人材など多様な素材を活用した「まちづくり」「むらおこし」であるのとらえることもできるだろう。

このような視座に立ち以下を次のように構成したい。まず、私たちが見聞した事例の中から代表的な三例を選び、その

ポイントを紹介する。続いて、それらに共通する特質を分析する。次に、県政としての一村一品運動の位相を探る。最後に、内発的地域振興の今日的意義について検討を試みたい。

## 二——各地の取り組み

### ① 大山町

大山町のまちづくりは昭和三十年代中に遡る。当時の大山は山あいの典型的な寒村であったが、農協組合長も兼ねていた矢幡治美村長の提唱によって、NPC (New Plum and Chestnuts) 運動が始められた。これは広い耕作地を必要とする米作や、重労働を免れない育牛から発想を転換し、「田圃をつぶして梅、栗を植えよう」と呼びかけたものである。農業基本法が制定され、世はあげて構造改善事業になびき始めた時代。このとき大胆にも三年間にわたり超傾斜予算を組み、予算の七割近くも梅、栗の苗木の供与に当てたのである。

同時にこの運動は数々のキャッチフレーズを伴っていた。苛酷な労働からの脱却と所得の向上をめざした「粗収入三百万円、週休三日制農業」、古い発想を捨て去り、若者のエネルギーをひき出す「明治生れと牛の追放」、住民の心を魅きつけ視野を広げる「ウメ・クリ植えてハワイへ行こう」等である。そうしたなかで多品種少量生産を図り、「月収制農業」を確立していったのである。

このような第一次NPC運動の成果のうえに、人づくりをめざす第二次NPC (New Personality Combination) 運動が展開されることとなった。三人の若者が昭和四十四年、イスラエルのキブツという農村共同体へ派遣された。彼らの持ち帰った熱気は当然のことながら土地の青年たちを大いに啓発した。またそのノウハウはその後の「一・五次産業」、「分工場方式」、「文産団地」へと結実していった。海外の研修はさらに、壮年者の中国人民公社派遣、高校生の韓国派遣へと発展している。

図-1 大分県一村一品運動



運動はさらに第三次NPO(New Paradise Community)運動へと続いていった。これは町内を八つのブロックⅡⅡ化集積団地に分け、各々に日常生活に欠かせない地域施設を配しながら新しいコミュニティを作ろうとするものである。これらと相前後して、いわゆる「一・五次産業化」が本格的に進められた。梅ハニー、味しめじ等がそれである。さらに新たな特産物としてエノキの栽培に成功し、加えて今後はパイオ農業への展開が模索されようとしている。

## ② 湯布院町

湯布院は昭和三十年代当初、一大観光地・別府に隣接しながら観光ルートから外れた寂びれた温泉宿であった。また近隣の天ヶ瀬などが近代的温泉地へと変身していく時流のなかで、方向を見い出せずにいた。このような閉塞状況のなかで高度成長期を迎え、他所なら観光開発へひた走りかねないところを、むしろ反対に自然保護を軸にした観光地づくりを図っていった。こうして昭和四十五年の「由布院の自然を守る会」、それが発展した「明日の由布院を考える会」など、多彩な活動が繰り広げられていったのである。

湯布院のめざしたものは、別府に象徴される歓楽型観光地とは対極の「個性あ

る観光地」づくりである。保養温泉地構想をベースとしたその基本的戦略は以下のとおりである。

第一にはコミュニティ・アイデンティティ(地域のあるべき姿)の形成と確立である。これを支える柱としては次のものが挙げられる。

・自然美とそれに基づく健全性を十分に活かした清潔な保養地イメージの醸成

・自然美に止まらず文化的・都会的要素も含んだ観光資源の創造

・イベントなどで際立つ、マスコミを活用した積極的なPR

第二にはイベントの活用。「映画館のない町、しかしそこに映画はある」とうたった湯布院映画祭。満足なホールにも事欠くことを逆手に取り「小さな星空のコンサート」と銘打つ「ゆふいん音楽祭」など、卓越した企画力を示している。

第三には地場素材の活用である。都会の人間から牛一頭分の資金を集める「牛一頭牧場」。これは豊後牛という地場の素材をもとに、農地や遊休牧草地を乱開発から守り、農家にしっかりした展望を持つてもらうために考え出された。また、地鶏を使って新しい物流を生み出した「地鶏運動」も地域の資源を有効に活用した一例である。

ところで、「明日の由布院を考える会」

はその後三つの部会に分れ、各々シンポジウムやイベントなど多彩な活動を展開していった。各リーダーたちは硬軟とりまぜたリーダーシップを発揮して、幅広い層とまちづくりを共有していく試みを続けていたのである。

## ③ 玖珠町

玖珠町と言えば吉四六漬(きつちよむづけ)である。吉四六漬とは大根、キュウリ、人参などのモロミ漬である。「一村一品」の中には一次産品の他に、それを加工し、いわゆる一・五次産品化したものがある。吉四六漬は後者の代表例と言えよう。

そもそもは民間の食品加工会社が自社のボーリング場を工場に改造して生産していた。それを昭和五十三年に農協が買収し、生産を引き継いだわけである。農協が加工部門に乗り出した理由は二つある。第一に減反政策への対応。米に替わる単なる作付転換では、市場の変動によって農家の経営は直接左右されてしま

う。そこで加工を取り入れることにより、安定した生産のできる体制を整えようとしたわけである。第二は雇用の場の創造。現在でも努めて工場内の機械化を抑えているが、それも地場雇用の確保をめざしているからである。

一・五次産業あるいは一村一品運動の

なかで漬物づくりは比較的取り組みやすいものの一つではあるまいか。ところが多くは生産を拡大できずにいる。そのなかで吉四六漬は毎年一億円づつ売上げを伸ばしている(昭和五十九年の売上げⅡ約六・五億円)。その秘密は何であろうか。まず第一には「地産地消」を出発点としたこと。いきなり都市の巨大マーケットを狙うのではなく、まず地元から浸透を図っていったのである。その意味では大分の人々になじみの深い「吉四六さん」という民話上のキャラクターを、商品名に使ったことは成功の一因となっている。第二にはたゆまぬ研究開発があげられよう。三種類の野菜から始まり現在では一三種類まで増え、さらにプロイラー等へと新製品の開発が続いている。またモロミの自主生産(現在は福岡から購入)にも取り組もうとしている。

吉四六漬という特産品づくりはいくつもの波及効果を生み出している。まず農家については収益の安定と拡大が可能となった。工場では雇用を生み出したほか研究開発の意欲を呼び起こした。そして工場から出るモロミの粕は、牛の飼料となり多頭化へと結びついている。このように一つの特産品づくりを契機として、多様なつながりが生まれているのである。

### 三——共通的特質

#### ①—明確なポリシー

大山町のNPC運動や湯布院の「個性ある観光地づくり」のように、明確なポリシーに基づいてまちづくりが進められている。それらは時代を先取りする卓越したものではあったが、実は多くの試行錯誤や情報収集の結果生み出されたものに他ならない。例えば、湯布院においては明確なポリシーが打ち出されるまでには一五年以上にわたる模索があった。また大山の梅栗への転換にあたっては、たびかさなる市場調査の裏打ちが秘められている。

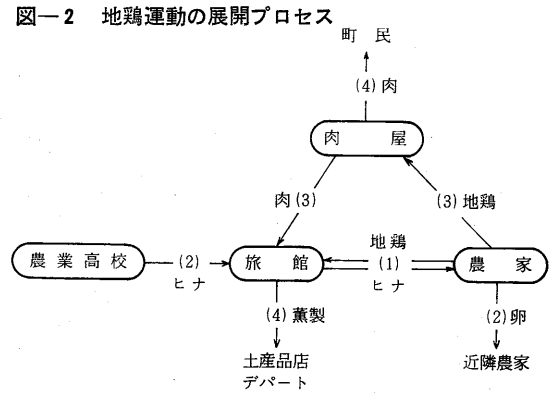
#### ②—地場の素材の活用

湯布院の牛、玖珠町の野菜など、地場の素材をうまく活用している。また、一次産品のみではなく、地理的・自然的条件までも資源として活用している。例えば「温泉につかりながら」の映画祭など。素材の発掘・活用においては、土地の置かれている環境に対する深い洞察に基づき、様々な知恵と努力が払われている。

#### ③—小さな経済連関の重ね合わせ

湯布院の地鶏運動は、一つの小さな輪（経済連関）から様々な輪が派生していくことよって定着していった。（図—2）

図—2 地鶏運動の展開プロセス



玖珠町の吉四六漬の波及効果もいくつもの小さな輪の重なり合いである。あるモノづくりを進めていく際に、種々の小さな輪を重ねていくことよって大きな輪、地域経済の網の目を生み出している。

#### ④—外部ノウハウの利用

地場の特産物を生み出していくうえで、外部ノウハウをむしろ積極的に取り入れている。もちろん、それを得るためには相当の努力を払ってきた。

湯布院の「猪鹿鳥料理」は無数の食べ歩きの中から生まれたものである。大山のエノキ生産は、当時の産地長野から苦心の末、導入に成功している。

#### ⑤—巧みなイメージづくりとマスコミの活用

キャッチフレーズあるいはネーミングにより巧みにイメージを作りあげ、それを内と外から人々に浸透させることよってまちづくりを推進している。なかでも外からについては、機をみて効果的にマスコミを活用している。湯布院においてそれが特に顕著である。受身で報道を待っているのではなく、積極的な仕掛けを試み、自らの意図どおりにマスコミを動員している趣きさえある。

#### ⑥—人づくり

まちづくりは人づくりとも言われるように、すぐれた人材を生み出せばまちづくりは半ば成ったとさえ言える。大山の第二次NPC運動はまさにこの人づくりを直接の目標としていた。湯布院でも「明日の由布院を考える会」とその後継者たちのネットワークがまちづくりを担っているのである。初めは少数のリーダーたちで強力に推進できても、広がりを見せるにつれ、より多くの層の参加が欠かせない。人づくりが重要なゆえんである。

### 四——県政としての一村一品運動

#### ①—背景

次に、県サイドにおいて一村一品運動

が展開され始めた背景にふれ、その意味について探ってみよう。

大分県では、昭和三十年代前半より「農工併進」を県是に掲げ、農業基盤の整備、工業開発の推進等の施策を進めてきた。そしてそれは、昭和三十九年の新産都市指定によって一応の基礎づくりを終えることになる。

ところがこの間、人口は昭和四十五年に底を打つまで年々減り続けた。それ以後も都市部は増加したとしても、農山村からの人口流出は止まらなかった。このため、ついには過疎市町村率日本一という危機的な状況を迎えるに至る。また地域経済の発展はある程度進んだとはいえ、開発の莫大な投資と比べると必ずしもはかばかしはなかつたうえ、県内における地域格差はかえって広がりがねなかつた。つまり基本法農政や新産都市の手法では、地域社会の解体に歯止めをかけることは結局できなかったのである。

このような中央に依存した地域振興策から、地方の主体性をもった施策を県レベルで打ち出すに至るのは、平松知事の誕生を待ってであった。

県のとった施策は、旧来型の地域振興策の延長上にある事業を進める一方で、内発的地域振興を触発するための事業を積極的に展開するというものである。つまり単純に表現すれば、「外から」と「内

から」の両面を組み合わせるといふことである。

前者の代表例が、昭和四十六年に完成した新空港を活用した「臨空工業」と言えよう。すなわち、空輸を前提としたIC等の電子部品工場の誘致がそれである。(ちなみに、全国の二一%のシェアを誇るシイタケ等の「フライト野菜」の栽培は「臨空農業」とよばれている)なお、ハイテク産業への対応では、従来の工業団地型から発想を転換し、広域分散型となり無理なく立地を促進したことが、成功をもたらした一因と言われている。後者が言うまでもなく一村一品運動である。

## ② 一村一品運動の着想

深刻な過疎に悩み地域の活性を失いつつある市町村の多いなかで、実績を積み重ね着実に地域の振興を進めていった先駆例が県内にはすであつた。大山町と湯布院町である。それまで県の施策に逆らつてまで独自の道を歩んできたこれらの町を、一転して地域振興のモデルとして位置づけたところに平松県政のしたたかさがある。一村一品運動とはつまるところ、これらの先進地に他の県下市町村がキャッチアップできるようにするための一種の仕掛けとも言えよう。そしてその意義を整理すれば次の二つとなるであろう。

⑦ 「一村一品運動」というすぐれたコ

ピーを生み出すことによつて、内発的地域振興のビジョンを単純明快に提示し、県に対するアイデンティティを高めつつ、他方では「大分」ブランドを全国にPRすることに成功した。

⑧ あくまで地域の自主的な試みを基本にすえている。そのため県は要綱・要領等は一切作らず、PRや交流などもっぱら側面的な援助にとどまりつつ、地域間競争をもたらすことによつて運動にはずみをつけている。

## 五 内発的地域振興

### ① 外からの地域開発

戦後の地域開発の軌跡においては、「拠点開発方式」に代表されるような「外からの開発」が一貫して主流を占めてきた。その結果、なるほど高度成長を遂げ地域格差もある程度縮少してきたかに見える。当の地方サイドも地域開発の夢に期待を寄せ、進出企業の誘致合戦にしのぎを削つてもきたわけである。

しかし、外からの地域開発はあくまでも中央の施策であるうえ、産業社会の論理に立っている。したがつて、在来の産業が衰退したり、付加価値が少なからず中央に還流したりするケースも多い。構造不況ともなれば整理合理化の憂き目をみかねない。結局、基盤整備のツケだけ

が残るといふ事態も生まれた。さらには公害・環境破壊の深刻化や、周辺農村の過疎化の加速など様々な病理をもはらむに至つた。これらの限界を補うためにも、国は財政上の所得移転(補助金等)を積極的に活用してきたわけである。

### ② 内からの地域振興

結局地域にとつては、外からの開発に依存してばかりいられないということがもはや明らかとなつてきている。それゆえ地域が外からの力に頼らず、みずから手で地域の振興を図る試みが出てくるのは、むしろ当然の結果と言えよう。大山町や湯布院町などで展開されたまちづくりは、その先駆的な例であつた。自分たちの地域を守り発展させるのは自分たち以外にはない。外の力は利用はしても頼つてはいけないうい発想—内発的地域振興によつて、地域社会の再生の道を歩み出したのである。

今回視察した大分県の市町村は、これらの先進例をモデルとして、地域の資源を掘り起こしつつ、地域の人々がみずからの知恵と行動で生活の基盤を創つていく生きた実例を言えよう。

## 六 おわりに

以上述べてきたように、私たちは今回

の視察を通して地域振興におけるノウハウの数々や、明確なポリシーの必要性など多くを学ぶことができた。そのなかで最も肝要と思われるのはみずからの主体性の確立に他ならない。

過疎の危機、生活そのものに対する危機から出発した大分の試みが、過密の弊害と東京への依存に悩む横浜にとつて、そのまま応用できないのは明らかである。しかし主体的な努力が基本であるという点にはちがいはないであろう。

現在そして将来にかけて、都市再生をめざして横浜が取り組んでいく様々な事業の推進にあつては、内なる力を十二分にひき出しつつ、外からの力はこれにただ受身に受け入れるのではなく、主体的、計画的に取り込み利用していくという姿勢が必要であろう。

ともあれ横浜における内発的地域振興の可能性を具体的に見出し出していくこと、これが当面の課題となつていくにちがいない。

△荒 伸直Ⅱ企画財政局資金課／石垣克己Ⅱ同局用地課／飯島悦郎Ⅱ都市計画局  
新本牧開発室／遠藤 博Ⅱ瀬谷区保護課  
／金子武志Ⅱ港湾局企画課／木村敬三Ⅱ  
港北区区政推進課／花園 勝Ⅱ道路局管理課／南 学Ⅱ経済局中央市場本場業務課／山田孝一Ⅱ緑区固定資産課／矢守 晶子Ⅱ民生局保育第一課▽